

平成30年度 業務棚卸評価シート

No.	8	担当部課名称	市民安全部防災対策課
事務事業名	防災倉庫整備事業		
見直しのタイトル	防災倉庫の仕様変更		
添付資料 有無	有（小規模な倉庫の建築基準法上の取扱いについて(技術的助言)）		

1 現状における課題

- ・避難所等に設置している防災備蓄倉庫については、数多くが経年劣化をしており、更新する必要がある。
- ・既存のものと同じ形状の倉庫に更新するためには、原則建築確認申請等の手続きを経る必要があるため、建築確認申請にあたっての専門的な知識を必要するとともに、事務手続きに時間を要する。また、現在の倉庫は特別仕様のため、整備費用が多額となる。
- ・建築確認申請等の手続きが必要とされる敷地の整理を進めているため、速やかな更新が出来ない状況である。

2 業務改善の趣旨及び具体的内容

【趣旨】

国の技術的助言及び庁内関係課との協議を踏まえ、今後整備を進める防災倉庫の仕様を変更する。

【具体的内容】

次の工程を踏まえた後、本年度から取り組みを開始する。

- ・庁内関係課と建築確認申請等を必要としない防災倉庫の仕様について協議・調整を実施。
- ・協議結果を踏まえ、倉庫の仕様変更にあたっての課題・検討事項の洗い出しを行う。
- ・洗い出した課題等に対する解決策を検討した上で、課題の解決を図る。
- ・上記を踏まえて、市として今後整備を進める倉庫を選定。

3 改善により期待できる効果

- ・経年劣化した防災備蓄倉庫の早急な更新。
- ・事務手続きの簡素化と予算の軽減。
- ・防災備蓄倉庫の更新に伴う避難所における災害対応体制の強化。
- ・建築確認申請の手続きを行わなくても倉庫の設置が可能となる。

4 実施スケジュール（概要）

6～7月	庁内関係課と調整、課題の洗い出し、課題の解決策の実施
8月	避難所等の施設管理者と設置場所の協議
10月	倉庫の発注
1～3月	既存倉庫の撤去、倉庫の更新

5 実施結果の振り返り

国住指第4544号
平成27年2月27日

各都道府県建築行政主務部長 殿

国土交通省住宅局建築指導課長

小規模な倉庫の建築基準法上の取扱いについて（技術的助言）

近年、災害に強いまちづくりの推進が求められている中、地域において、既製の小規模な鋼製物置等を備蓄倉庫として活用する事例が見られる。

こうした状況を踏まえ、小規模な倉庫に係る建築基準法（昭和25年法律第201号）上の取扱いについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第245条の4第1項の規定に基づく技術的助言として、下記のとおり通知するので、適切な業務の推進に努められるようお願いする。

貴職におかれては、貴管内の特定行政庁及び貴都道府県知事指定の指定確認検査機関に対しても、この旨周知方お願いする。

なお、国土交通大臣及び地方整備局長指定の指定確認検査機関に対しても、この旨通知していることを申し添える。

記

土地に自立して設置する小規模な倉庫（物置等を含む。）のうち、外部から荷物の出し入れを行うことができ、かつ、内部に人が立ち入らないものについては、建築基準法第2条第1号に規定する貯蔵槽に類する施設として、建築物に該当しないものとする。したがって、建築確認等の手続きについても不要である。

この取扱いについては、当該倉庫が既製のものであるか否か、及びその構造種別にかかわらず、上記に従って判断するものとする。